様式第１号（第５関係）

年度先進的デジタル技術実証事業補助金交付申請書

　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　殿

所在地

事業者名

代表者氏名

先進的デジタル技術実証事業を下記のとおり実施したいので、補助金等交付規則第３条の規定により、先進的デジタル技術実証事業補助金 金　　　　　　　　円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

　　　　補助事業に要する経費　金　　　　　　　　　　　　円

　　　　補助金交付申請額　　　金　　　　　　　　　　　　円

２　添付書類

　　事業計画書（様式第１号別紙）

　　申請者の最近２年間の財務諸表

登記事項証明書（申請者分）

暴力団排除に関する宣誓書（全構成員分）

　　納税証明書（すべての県税）原本（申請者分）

　　事業内容詳細（任意様式）（電子媒体）

（様式第１号別紙）

事業計画書

　１　共同企業体の概要

【構成員１（申請者（共同企業体の幹事法人））】

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 | （フリガナ） |
|  |
| 事業所等所在地 | 〒 |
| 設立年月日 |  |
| 業種 | 　　　　　　　　 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　人 |
| 代表者職名･氏名 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 担当者連絡先 | 担当者部署名：担当者：電話：　　　　　　　　　　　E-mail： |

【構成員２】

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 | （フリガナ） |
|  |
| 事業所等所在地 | 〒 |
| 設立年月日 |  |
| 業種 | 　　　　　　　　 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　人 |
| 代表者職名･氏名 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 担当者連絡先 | 担当者部署名：担当者：電話：　　　　　　　　　　　E-mail： |

※共同企業体の全構成員について記載すること。構成員数に応じて項目を追加すること。

※幹事法人は、県内IT企業とする。

２　事業内容概要

|  |  |
| --- | --- |
| 開発・実証事業の名称 |  |
| 開発・実証事業の概要※採択された際には、県HPに公表します。 | （200文字程度） |
| 実証場所 | （実証場所を提供する県内ユーザー企業等） |
| 事業費 | 円 | 補助申請予定額 | 円 |
| 事業の背景・目的 |  |
| 開発するシステムの概要 |  |
| システムの開発・実証方法 |  |
| 事業目標 |  |
| 事業終了後の展望 |  |

３　収支予算書

(1) 収入関係　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金 　額 | 調　達　先 | 備　 考 |
| 補 助 金 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 他の助成金等の利用 | 《有無（予定も含む。）、制度名称、金額、対象範囲等》 |

(2)　支出関係　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 　分 | 補助事業に要する経費(a) | 補助対象経　　費(b) (≦(a)) | 補 助 金要 望 額(c) (≦(b)×(d)) | 備 　 考 |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 機器設備費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 専門家謝金 |  |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

（d）＝ 2/3４　支出明細書

 　　　(単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 内　容 | 金　額 | 備考 |
| 原材料費 |  |  |  |
| 機器設備費 |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 専門家謝金 |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

５　経営状況表

（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期　別項　目 | 第　　期　　　　　　～ | 第　　期　　　　　　～ |
| 売　上　高（Ａ） |  |  |
| （Ｂ） |  |  |
| 総　資　本（Ｃ） |  |  |
| （Ｄ） |  |  |
| （Ｅ） |  |  |
| （Ｆ） |  |  |
| 総資本経常利益率(B/C)×100(%) |  |  |
| 売上高経常利益率(B/A)×100(%) |  |  |
| 自己資本比率(D/C)×100(%) |  |  |
| (E/F)×100(%) |  |  |

※１ 最近２年間の財務諸表により作成すること。

※２ 金額は、百円の単位を四捨五入して千円単位で記入すること。率は、小数点第２位を四捨五入して小数点第１位まで記入すること。

様式第２号（第８関係）

　年度先進的デジタル技術実証事業補助金

変更承認申請書

　　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　　　　殿

所　在　地

事業者名

代表者氏名

 　　　　年　　月　　日付け宮城県（産デジ）指令第　　　号で先進的デジタル技術実証事業補助金の交付決定の通知のありました先進的デジタル技術実証事業について、事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、承認されますよう関係書類を添えて申請します。

記

１　開発・実証事業の名称

２ 変更の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
|  |  |

３　変更の理由

４　添付書類

1. 事業計画書（任意様式）
2. 収支予算書（任意様式）

様式第３号（第８関係）

　　　　年度先進的デジタル技術実証事業補助金

中止（廃止）承認申請書

　　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　　　殿

所　在　地

事業者名

代表者氏名

 　　　　年　　月　　日付け宮城県（産デジ）指令第　　　号で先進的デジタル技術実証事業補助金の交付決定の通知のありました先進的デジタル技術実証事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、承認されますよう関係書類を添えて申請します。

記

１ 開発・実証事業の名称

２ 中止（廃止）の理由

３　中止の期間（廃止する日）

様式第４号（第９関係）

　　　　年度先進的デジタル技術実証事業補助金

遂行状況報告書

　　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　　　殿

所　在　地

事業者名

代表者氏名

 　　　　年　　月　　日付け宮城県（産デジ）指令第　　　号で先進的デジタル技術実証事業補助金の交付決定の通知のありました先進的デジタル技術実証事業について、　　年１１月１５日現在の年度内事業遂行状況を報告します。

記

１ 開発・実証事業の名称

２ 遂行状況

３ 関係書類

　 遂行状況を明らかにする資料（任意様式）

様式第５号（第１０関係）

　　　　年度先進的デジタル技術実証事業補助金

実績報告書

　　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　　　殿

所　在　地

事業者名

代表者氏名

 　　　　年　　月　　日付け宮城県（産デジ）指令第　　　号で先進的デジタル技術実証事業補助金の交付決定の通知のありました先進的デジタル技術実証事業について、下記のとおり実施したので、関係書類を添えて報告します。

記

１ 開発・実証事業の名称

２　関係書類

 ① 　事業実績書

 ② 　その他関係書類

（振込先）

　　　金融機関名：　　　　　　　　　　　支店名：

口座種別：　　　　　　　　　　　　口座番号：

　　　口座名義人（ヨミガナ）：

様式第５号別紙

事　　業　　実　　績　　書

１ 事業の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 開発したシステムの仕様・機能・特徴等 |  |
| システムの運用方法 |  |
| 実証結果 |  |
| 結果の評価 |  |

２　成果に基づく今後の事業展開

|  |
| --- |
|  |

３　事業実施期間、内容等

 （事業実施期間： 年 月 日 ～ 年 月 日）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  実施月項目 | 　.4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 　.1 | 2 | 3 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

４　収支決算書

(1) 収入関係　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金 　額 | 調　達　先 | 備　 考 |
| 補 助 金 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 他の助成金等の利用 | 《有無、制度名称、金額、対象範囲、経費区分等》 |

(2)　支出関係　　　　　　 　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 　分 | 補助事業に要する経費(a) | 補助対象経　　費(b) (≦(a)) | 補 助 金要 望 額(c) (≦(b)×(d)) | 備 　 考 |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 機器設備費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 専門家謝金 |  |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

（d）＝ 2/3５　支出明細書

 　　 (単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 内　容 | 金　額 | 備考 |
| 原材料費 |  |  |  |
| 機器設備費 |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 専門家謝金 |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

様式第６号（第１２関係）

　　　　年度先進的デジタル技術実証事業補助金

概算（精算）払請求書

　　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　　　殿

所　在　地

事業者名

代表者氏名

 　　　　年　　月　　日付け宮城県（産デジ）指令第　　　号で先進的デジタル技術実証事業補助金の交付決定の通知のありました先進的デジタル技術実証事業について、下記により、金 円を概算（精算）払により交付されるよう請求します。

記

１ 補助金交付決定額 金 円

２ 概算受領金額 金 円

３　今回請求額　　金 円

４ 残 額 金 円

５　振込口座　　（１）金融機関（店舗）名

　　　　　　　　　　　　（２）口座番号（普通・当座の別）

　　　　　　　　　　　　（３）口座名義人

６　担当者　　（１）担当者職・氏名

　（２）電話番号

　　　　　　　　　　　　（３）メールアドレス

様式第７号（第１３関係）

　　　　年度先進的デジタル技術実証事業補助金に係る

　　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　　　殿

所　在　地

事業者名

代表者氏名

 　　　　年　　月　　日付け宮城県（産デジ）指令第　　　号で先進的デジタル技術実証事業補助金の交付決定の通知のありました先進的デジタル技術実証事業について、下記のとおり報告します。

記

１ 補助金額（県が補助金の額の確定通知書により通知した額）

 金 円

２ 補助金の額の確定時に減額した消費税及び地方消費税仕入控除税額

 金 円

３ 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税仕入控除税額

 金 円

４ 補助金返還相当額

 金 円

様式第８号（第１４関係）

　　　　年度先進的デジタル技術実証事業補助金に係る

産業財産権届出書

　　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　　　　殿

所　在　地

事業者名

代表者氏名

 　　　　年　　月　　日付け宮城県（産デジ）指令第　　　号で先進的デジタル技術実証事業補助金の交付決定の通知のありました先進的デジタル技術実証事業について、下記のとおり産業財産権の出願又は取得（譲渡、実施権の設定）をしたので、報告します。

記

１ 開発・実証事業の名称

２ 開発題目

３ 種 類（番号及び産業財産権の種類）

４ 出願又は取得

５ 相手先及び条件（譲渡及び実施権設定の場合）

様式第９号（第１５関係）

　　　　年度先進的デジタル技術実証事業補助金

事業化状況報告書

　　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　　　　殿

所　在　地

事業者名

代表者氏名

 　　　　年　　月　　日付け宮城県（産デジ）指令第　　　号で先進的デジタル技術実証事業補助金の交付決定の通知のありました先進的デジタル技術実証事業について、その事業化状況を報告します。

記

１ 開発・実証事業の名称

２ 事業化の状況

　(1) 現在の状況

　(2) 今後の予定

３　産業財産権の出願予定